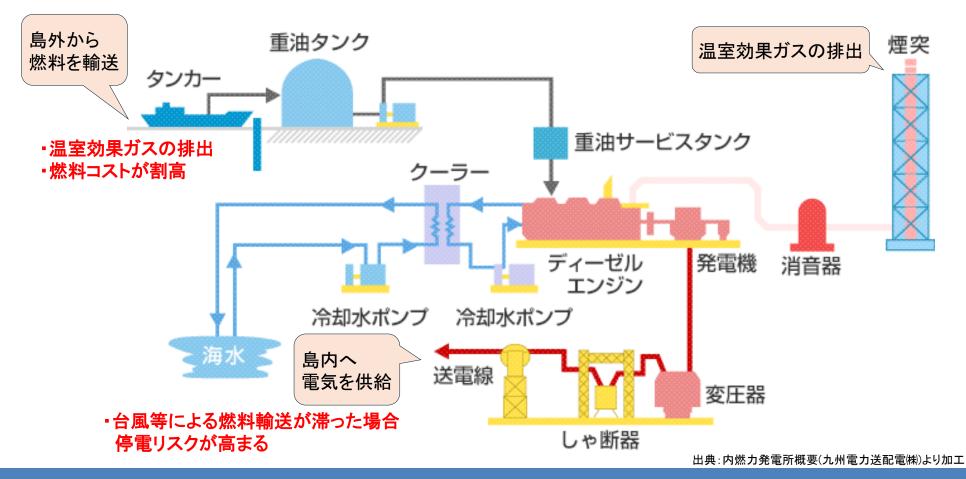
沖永良部島が抱えるエネルギー課題

- ▶ 沖永良部島では、島外から供給した燃料による内燃力発電で島内の電力を賄っています。
- 内燃力発電は、温室効果ガスを排出し、発電機の燃料を島外から船で輸送しなければなりません。それに加え、島に台風が接近し、海上が荒れた際は、燃料の輸送が滞り、停電の発生リスクが高まります。



再生可能エネルギーの導入の必要性

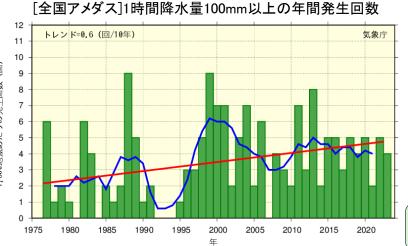
▶ 今後地球温暖化の進行により、台風の大型化や頻発化等の災害リスクの増加が予想されます。台風常襲地帯である沖永良部島では、エネルギー問題の観点から極めて深刻な脅威となっており、内燃力発電に依存しないエネルギー源として再生可能エネルギーを整備することで、停電被害を最小化していく必要があります。

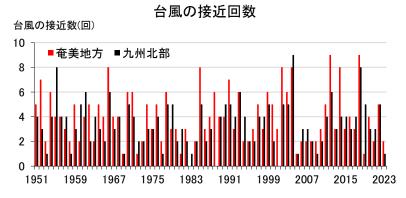


平成30年台風24号 - 25号



令和4年台風11号時の貨物船 欠航





太陽光発電 太陽の光エネルギーを太陽電池により直接電気に変換して発電します。

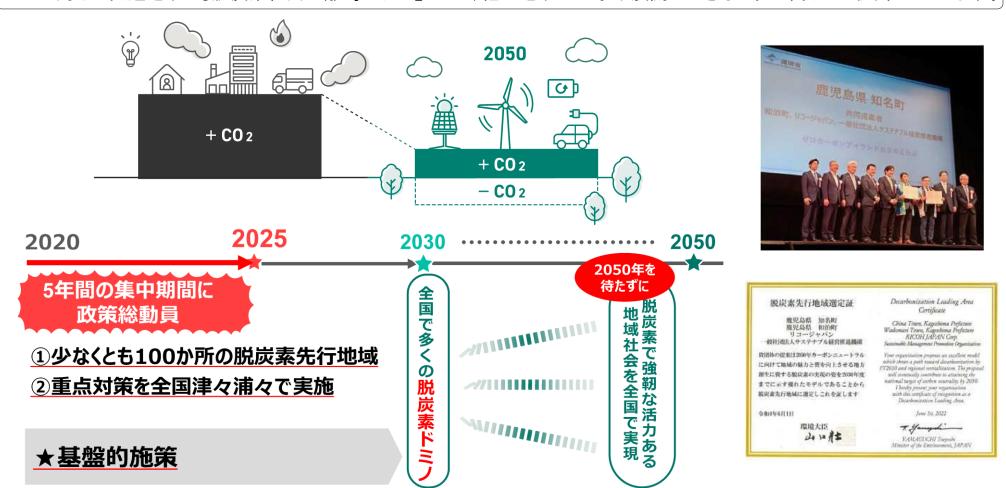
- ・発電時にCO2を排出しない
- ・エネルギーの外部調達が不要



風が風車を回す力で発電します。

脱炭素先行地域(ゼロカーボンアイランドおきのえらぶ)

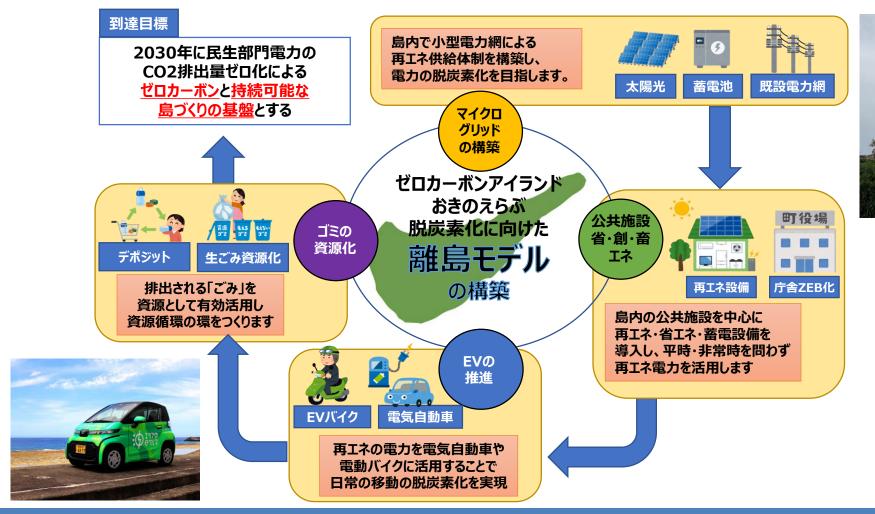
▶ 和泊町は、隣町の知名町と共同で環境省が認定する脱炭素先行地域に選定されています。2050年のカーボンニュートラルに向けた先進地域の『脱炭素社会の離島モデル』として、他の地域への水平展開ができるように率先して取り組んでいます。



出典: 脱炭素先行地域づくりガイドブック(第2版)(R4.6 環境省)

沖永良部島における脱炭素への取組

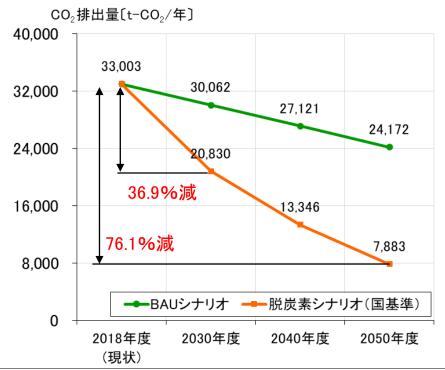
▶ 和泊町では、2050年のカーボンニュートラルに向けて様々な取組を進めており、太陽光を基軸とした再生可能エネルギーの導入や電気自動車やEVバイク等のモビリティの電化導入を進めています。



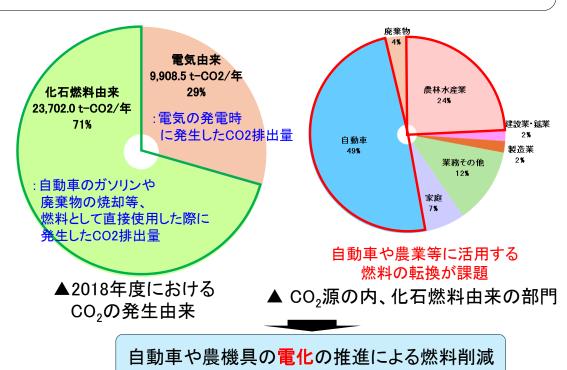


沖永良部島におけるカーボンニュートラルを推進する上での課題

- ▶ 和泊町の温室効果ガス排出量は、人口減少や省エネ基準の見直し等によって将来的に減少すると予測されています。ただし、国の取り組みと同様に脱炭素対策を行った場合であっても、2050年にカーボンニュートラルを達成することが難しく、町全体としてより脱炭素に取り組んでいく必要があります。
- ▶ 和泊町では、化石燃料由来のCO₂排出量が多く、その内訳として、自動車や農林水産業が多くの割合を占めており、電化の推進や発電時に温室効果ガスを排出しない太陽光発電等の再生可能エネルギーを積極的に進めていく必要があります。



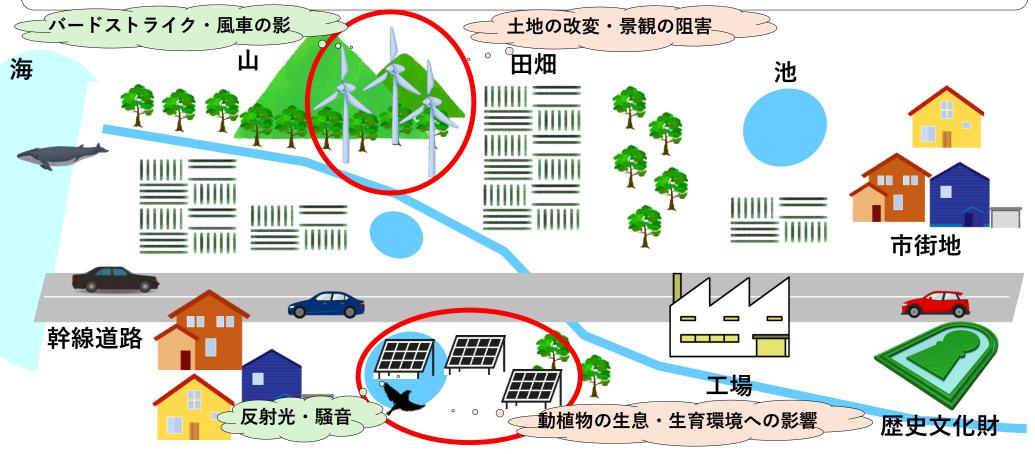
BAUシナリオ: 今以上の脱炭素に関する取組を行わなかった場合 脱炭素シナリオ: 国が示す省エネ基準や電源構成(再エネのバランス)等を 考慮した際のシナリオ



再生可能エネルギーの積極導入による内燃力発電からの転換

再生可能エネルギーを導入する上で考える必要があること

- ▶ 再生可能エネルギーを無計画に建設してしまうと、騒音の発生や景観の阻害・野生生物等の生活の場が奪われる等、生活・自然環境へ重大な影響を及ぼす恐れがあります。再エネ導入の際は、必要な環境調査を実施し、適切な保全措置を計画した上で導入を進めることが必要です。
- ▶ 再生可能エネルギーの種類によっても周囲に及ぼす影響が異なるため、再エネの特徴を抑えた上で、環境影響を評価していく必要があります。



(参考)自然再興(ネイチャーポジティブ)の考え方

- 人間活動が及ぼす様々な要因により、生物多様性の損失が進行しており、地球温暖化も損失影響の一つとされています。
- 今後生物多様性の損失が進行し続けると、自然の回復ができなくなり、今まで人々が自然から得ていた恩恵を今後同様に 得ることが難しくなることが危惧されており、再エネの導入と共に『ネイチャーポジティブ』を実現させる必要があります。

昆明・モントリオール生物多様性枠組 2050年ビジョン

自然と共生する世界

(a world of living harmony with nature)

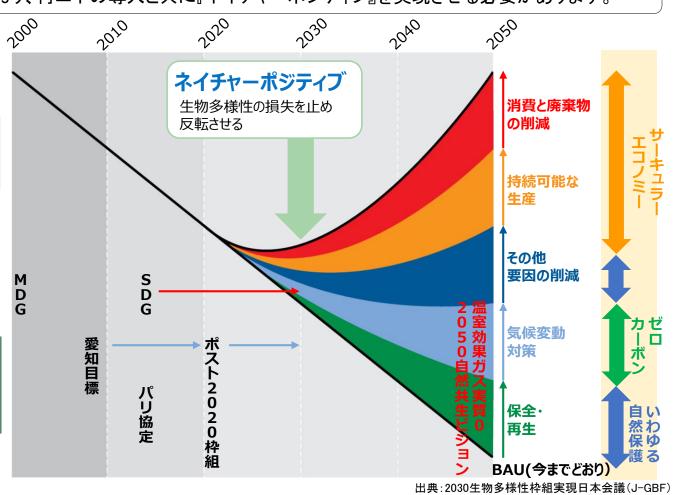
愛知目標から引き継いだ長期目標であり、 我が国で培われた知恵と伝統に基づく考え方



2030年ミッション

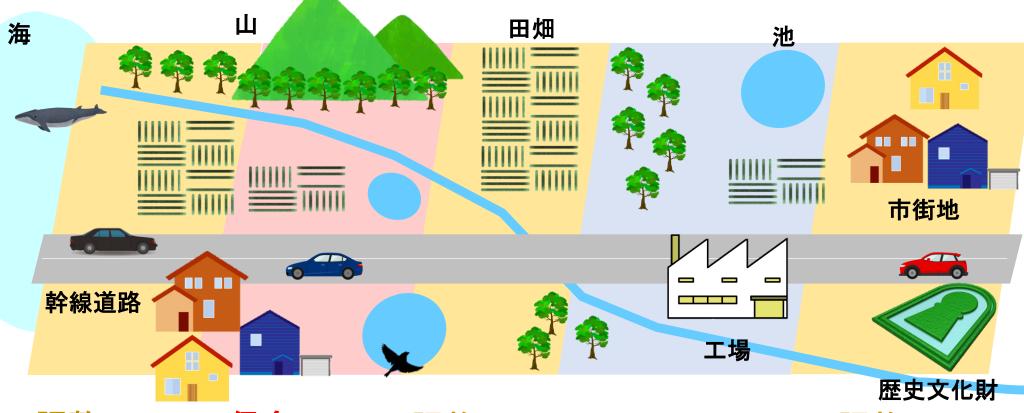
自然を回復軌道に乗せるために 生物多様性の損失を止め、 反転させるための緊急の行動をとる

ネイチャーポジティブ(自然再興)の考え方



1. ゾーニング事業の背景 ゾーニングの考え方

和泊町では、自然や人々の生活環境を守りつつ、再エネの導入を進めるために、自然条件や社会条件、事業性に関する情報を調査し、総合的に評価した陸域の区域分け(ゾーニング)を行います。それにより、再エネを導入する際の環境負荷を限りなく最小化し、地球温暖化対策を推進していきます。



調整エリア

保全エリア

調整エリア

導入可能エリア

調整エリア